

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-18)

施策目標		18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							担当部局名	海上保安庁		作成責任者名	総務部政務課長 武田 一寧		
施策目標の概要及び達成すべき目標		すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
55	要救助海難の救助率	96%	平成28年～令和2年の平均	96%	96%	96%	95%	95%	95%以上	毎年	海難等における死者・行方不明者を減少させるためには、救助率を維持・向上する事が重要であることから、救助率95%以上を目標とする。なお、令和3年3月29日に決定された第11次交通安全基本計画において、要救助海難に対する全体の救助率を、今後も95%以上に維持確保とすることが目標として掲げられている。 ※第11次交通安全基本計画決定前の5年間(平成28年～令和2年)の統計によれば、要救助海難に対する全体の救助率は96%程度と高い水準で推移しており、令和3年以降も95%以上に維持確保することを新たに目標とした。				
56	海水侵入防止対策が必要な航路標識の整備率	72%	令和2年度				72%	76%	100%	令和7年度	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用した。 令和元年東日本台風の影響により、沿岸部に設置された灯台が崩壊、原因を調査したところ、亀裂から海水が浸入し、コンクリート内部やアンカーボルトが腐食したものと判明したことから、航路標識の基礎部や外壁等に海水が浸入する環境を遮断することによりコンクリートの劣化及び内部の鉄筋やアンカーボルトの腐食を防ぎ航路標識の倒壊を防止することを目標に設定した。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	交通		達成手段の概要		関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)										
(1)	航路標識の整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21019700							行政事業レビューシート参照	56	—				
(2)	巡視船艇の整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21019800							行政事業レビューシート参照	55	—				
(3)	航空機の整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21019900							行政事業レビューシート参照	55	—				
(4)	巡視船艇の運航に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21020000							行政事業レビューシート参照	55	—				
(5)	航空機の運航に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21020100							行政事業レビューシート参照	55	—				
(6)	治安及び救難体制の整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21020200							行政事業レビューシート参照	55	—				
(7)	環境・防災体制の整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21020300							行政事業レビューシート参照	-	油排出事故において適切に対応する。 総合防災訓練大綱に基づき計画される訓練の実施率100%を目指し、訓練により対応能力の強化及び防災意識の高揚を図る。				
(8)	海上保安官署施設整備に関する経費(昭和23年度)	2022国交省21020400							行政事業レビューシート参照	55	—				

(9)	情報通信システムに関する経費 (昭和23年度)	2022国交省 21020500					行政事業レビューシート参照	55	—
(10)	海上交通安全に関する経費 (昭和23年度)	2022国交省 21020600					行政事業レビューシート参照	—	海難の減少 我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和7年までに1,500隻未満を目指す。
(11)	海洋情報に関する経費 (昭和23年度)	2022国交省 21020700					行政事業レビューシート参照	—	航海の安全確保のため、海図等による情報提供を行う。 海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な情報を水路通報・航行警報等により、確実に提供する。情報提供率を100%とする。
(12)	海洋調査に関する経費 (昭和23年度)	2022国交省 21020800					行政事業レビューシート参照	—	海洋に関する基盤的情報を整備するため、海底地形、地盤構造、領海基線等の海洋調査を実施する。 海底地形等の調査結果により集積された基盤的情報の活用を推進する。
(13)	船舶交通安全の基盤整備に関する経費 (平成30年度)	2022国交省 21020900					行政事業レビューシート参照	55	—
施策の予算額・執行額			168,704 (150,348)	160,318 (137,620)	169,566	109,273	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									